

立命館大学大学院 入学試験要項 2023

Ritsumeikan University Graduate School Application Guidelines

(2023 年 4 月入学 / April 2023 Enrollment)

法学研究科 Graduate School of Law

博士課程前期課程

- ・一般入学試験
- ・社会人入学試験（一般）
- ・社会人入学試験（有資格者）
- ・外国人留学生入学試験
- ・学内進学入学試験
- ・学内進学入学試験（経営学研究科との大学院教育相互協力にもとづく入学試験）
- ・飛び級入学試験

博士課程後期課程

- ・一般入学試験
- ・一般入学試験（法務博士）
- ・一般入学試験（司法試験合格者）
- ・社会人入学試験
- ・外国人留学生入学試験
- ・学内進学入学試験

新型コロナウイルス感染症の影響により入学試験要項の記載内容に変更が生じた場合は、随時「立命館大学大学院入試情報サイト」(<http://www.ritsumei.ac.jp/gr/>) でお知らせしますのであわせて確認してください。

注 大学院入試情報サイトに掲載している「入学試験要項（研究科共通）」もあわせて確認してください。

- ・TOEIC®、TOEFL® は Educational Testing Service (ETS) の登録商標です。
- ・TOEIC® L&R テストの「L&R」は、Listening & Reading の短縮形です。
- ・英検® は、公益財団法人 日本英語検定協会の登録商標です。

目 次

〈博士課程前期課程〉

理念、目的／人材育成目的／3つのポリシー	1
I. 入学試験方式・募集人数・日程等	5
1. 入学試験方式・募集人数	
2. 日程	
3. 入学検定料について	
II. 出願資格・要件	6
III. 出願前の事前相談について	8
IV. 出願書類	9
V. 選考方法・受験票について	12
1. 選考方法について	
2. 受験票について	

〈博士課程後期課程〉

理念、目的／人材育成目的／3つのポリシー	17
I. 入学試験方式・募集人数・日程等	18
1. 入学試験方式・募集人数	
2. 日程	
3. 入学検定料について	
II. 出願資格・要件	19
III. 出願前の事前相談について	20
IV. 出願書類	21
V. 選考方法・受験票について	24
1. 選考方法について	
2. 受験票について	

〈共通事項〉

I. 出願前の個別審査について（該当者のみ）	27
II. 出願書類の提出について	29
III. 合格発表について	29

出願書類様式	30
--------------	----

*以下の事項は「入学試験要項（研究科共通）」で確認してください。

- ・ 出願手順について
- ・ 出願上の注意事項
- ・ 大学院入学資格について
- ・ 入学試験受験にあたって
- ・ 入学手続について
- ・ 学費およびその他納付金について
- ・ 奨学金・研究助成制度について
- ・ 過年度入学試験問題について
- ・ 受験生の個人情報の取り扱いについて

博士課程前期課程

1. 法学研究科の理念、目的

本研究科は、「平和と民主主義」という本学の教学理念をふまえつつ、法学・政治学に関する高度な専門知識とその運用能力の獲得のための教育を行い、高度に法化した現代社会において、基本的人権を尊重し、豊かな学識をもって諸課題に取り組むことのできる人材を養成する。

2. 法学研究科の人材育成目的

本研究科は、法学・政治学の研究者、法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする職業分野において活躍できる人材、および法学・政治学に関する特定のテーマにおいて豊かな学識と教養を身につけた人材の養成を目的とする。

①研究コース

博士課程前期課程研究コースは、博士課程後期課程での研究および学修を視野に入れつつ、法学・政治学の研究者を育成することを目的とする。

②リーガル・スペシャリスト・コース

博士課程前期課程リーガル・スペシャリスト・コースは、法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする職業分野において活躍できる人材の育成を目的とする。

③公務行政コース

博士課程前期課程公務行政コースは、法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする公的な職業分野において活躍できる人材の育成を目的とする。

④法政リサーチ・コース

博士課程前期課程法政リサーチ・コースは、法学・政治学に関する特定のテーマにおいて豊かな学識と教養を身につけた人材の育成を目的とする。

3. 法学研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

①研究コース

本研究科は、博士課程前期課程研究コースに所属する院生に対し、研究コース科目の中から講義科目 8 単位、演習科目 4 単位、外国語講読科目 8 単位、特別研究科目 6 単位の計 26 単位を修得し、かつ、その他の科目も含め計 30 単位を修得すると共に、提出した論文について修士論文の審査に合格したことをもって、同コースの下記教育目標が達成されたものとみなし、修士（法学）の学位を授与する。

②リーガル・スペシャリスト・コース

本研究科は、博士課程前期課程リーガル・スペシャリスト・コースに所属する院生に対し、リーガル・スペシャリスト・コース科目に指定される専門科目と特別演習科目（「特別演習 1」と「特別演習 2」の両方の単位を修得しなければならない）から計 16 単位を修得し、かつ、その他の科目（ただし、研究コース科目を除く）も含め計 30 単位を修得すると共に、提出した論文について修士論文の審査に合格したことをもって、同コースの下記教育目標が達成されたものとみなし、修士（法学）の学位を授与する。

③公務行政コース

本研究科は、博士課程前期課程公務行政コースに所属する院生に対し、公務行政コース科目に指定される専門科目と特別演習科目（「特別演習 1」と「特別演習 2」の両方の単位を修得しなければならない）から計 16 単位を修得し、かつ、その他の科目（ただし、研究コース科目を除く）も含め計 30 単位を修得すると共に、提出した論文について修士論文の審査に合格したことをもって、同コースの下記教育目標が達成されたものとみなし、修士（法学）の学位を授与する。

④法政リサーチ・コース

本研究科は、博士課程前期課程法政リサーチ・コースに所属する院生に対し、特別演習科目（「特別演習 1」と「特別演習 2」の両方の単位を修得しなければならない）とその他の科目（ただし、研究コース科目を除く）から計 30 単位を修得すると共に、提出した論文について修士論文の審査に合格したことをもって、同コースの下記教育目標が達成されたものとみなし、修士（法学）の学位を授与する。

〈教育目標〉

①研究コース

博士課程前期課程研究コースは、法学・政治学の研究者となるために必要とされる以下の知識と能力の獲得を教育目標とする。

- ア) 法学・政治学に関する高度な専門知識
- イ) 法学・政治学に関する国内外の資料を読み解く能力（資料読解能力（外国語能力を含む））
- ウ) 資料から得た情報をもとに一定の問題意識を形成し、独自性のある研究を行う能力

②リーガル・スペシャリスト・コース

博士課程前期課程リーガル・スペシャリスト・コースは、法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする職業分野において活躍できる人材となるために必要とされる以下の知識と能力の獲得を教育目標とする。

- ア) 法学・政治学に関する高度な専門知識
- イ) 法学・政治学に関する資料を読み解く能力（資料読解能力）
- ウ) 法学・政治学の問題を独自の視点で分析する能力（問題分析能力）
- エ) 法学・政治学の問題に対して独自の解決を導く能力（問題解決能力）

③公務行政コース

博士課程前期課程公務行政コースは、法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする公的な職業分野において活躍できる人材となるために必要とされる以下の知識と能力の獲得を教育目標とする。

- ア) 法学・政治学に関する高度な専門知識
- イ) 法学・政治学に関する資料を読み解く能力（資料読解能力）
- ウ) 法学・政治学の問題を独自の視点で分析する能力（問題分析能力）
- エ) 法学・政治学の問題に対して独自の解決を導く能力（問題解決能力）

④法政リサーチ・コース

博士課程前期課程法政リサーチ・コースは、法学・政治学に関する特定のテーマにおいて豊かな学識と教養を身につけた人材となるために必要とされる以下の知識と能力の獲得を教育目標とする。

- ア) 法学・政治学に関する高度な専門知識
- イ) 法学・政治学に関する資料を読み解く能力（資料読解能力）
- ウ) 法学・政治学の問題を独自の視点で分析する能力（問題分析能力）
- エ) 法学・政治学の問題に対して独自の解決を導く能力（問題解決能力）

〈修士論文の審査について〉

・審査基準

本研究科は、提出された論文が博士課程前期課程各コースにおける教育目標の到達を示すものと判断された場合、修士論文の審査につき合格の判定を下す。

・評価項目

上記の判断にあたっては、以下の4つの項目が評価の対象となる。

- 【1】研究課題とその意義の明確性
- 【2】研究方法の適切性
- 【3】叙述内容の論理性および体系性
- 【4】研究内容の独自性

4. 法学研究科の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

①研究コース

本研究科は、博士課程前期課程研究コースに関して、法学・政治学の研究者となるために必要とされる知識と能力（法学・政治学に関する高度な専門知識、資料読解能力（外国語能力を含む）、資料から得た情報をもとに一定の問題意識を形成し、独自性のある研究を行う能力）の獲得のため、科目区分として、講義科目、外国書講読科目、演習科目、および特別研究科目を置く。

- (a) 講義科目においては、法学・政治学に属する個々の学問分野が、講義形式または報告形式によって体系的に学ばれる。このような科目区分を置くことによって、個々の学問分野に関する高度な専門知識が獲得されると共に、資料読解能力（外国語能力を含む）が涵養される。
- (b) 外国書講読科目においては、法学・政治学に関する外国語文献の講読が行われる。このような科目区分を置くことによって、資料読解能力（外国語能力を含む）が涵養される。

- (c) 演習科目においては、法学・政治学に属する個々の学問分野における重要テーマが、演習形式によって学ばれる。このような科目区分を置くことによって、個々の学問分野に関する高度な専門知識が獲得されると共に、資料読解能力（外国語能力を含む）と、資料から得た情報をもとに一定の問題意識を形成し、独自性のある研究を行う能力が涵養される。
- (d) 特別研究科目においては、修士論文の執筆のための指導が行われる。このような科目区分を置くことによって、資料読解能力（外国語能力を含む）と、資料から得た情報をもとに一定の問題意識を形成し、独自性のある研究を行う能力が涵養される。

なお、上記いずれの科目区分においても、成績は、作成したレジュメやレポートの完成度のほか、授業中に発言した内容などを総合的に勘案し、平常点によって評価するものとする。

②リーガル・スペシャリスト・コース

本研究科は、博士課程前期課程リーガル・スペシャリスト・コースに関して、法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする職業分野において活躍できる人材となるために必要とされる知識と能力（法学・政治学に関する高度な専門知識、資料読解能力、問題分析能力、問題解決能力）の獲得のため、科目区分として、専門科目と特別演習科目を置く。

- (a) 専門科目（その一部はリーガル・スペシャリスト・コース科目に指定される）においては、法学・政治学に属する個々の学問分野が、講義形式または演習形式によって体系的に学ばれる。このような科目区分を置くことによって、個々の学問分野に関する高度な専門知識が獲得されると共に、資料読解能力と問題分析能力が涵養される。
- (b) 特別演習科目においては、修士論文の執筆のための指導が行われる。このような科目区分を置くことによって、資料読解能力、問題分析能力、および問題解決能力が涵養される。

なお、上記いずれの科目区分においても、成績は、作成したレジュメやレポートの完成度のほか、授業中に発言した内容などを総合的に勘案し、平常点によって評価するものとする。

③公務行政コース

本研究科は、博士課程前期課程公務行政コースに関して、法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする公的な職業分野において活躍できる人材となるために必要とされる知識と能力（法学・政治学に関する高度な専門知識、資料読解能力、問題分析能力、問題解決能力）の獲得のため、科目区分として、専門科目と特別演習科目を置く。

- (a) 専門科目（その一部は公務行政コース科目に指定される）においては、法学・政治学に属する個々の学問分野が、講義形式または演習形式によって体系的に学ばれる。このような科目区分を置くことによって、個々の学問分野に関する高度な専門知識が獲得されると共に、資料読解能力と問題分析能力が涵養される。
- (b) 特別演習科目においては、修士論文の執筆のための指導が行われる。このような科目区分を置くことによって、資料読解能力、問題分析能力、および問題解決能力が涵養される。

なお、上記いずれの科目区分においても、成績は、作成したレジュメやレポートの完成度のほか、授業中に発言した内容などを総合的に勘案し、平常点によって評価するものとする。

④法政リサーチ・コース

本研究科は、博士課程前期課程法政リサーチ・コースに関して、法学・政治学に関する特定のテーマにおいて豊かな学識と教養を身につけた人材となるために必要とされる知識と能力（法学・政治学に関する高度な専門知識、資料読解能力、問題分析能力、問題解決能力）の獲得のため、科目区分として、専門科目と特別演習科目を置く。

- (a) 専門科目においては、法学・政治学に属する個々の学問分野が、講義形式または演習形式によって体系的に学ばれる。このような科目区分を置くことによって、個々の学問分野に関する高度な専門知識が獲得されると共に、資料読解能力と問題分析能力が涵養される。
- (b) 特別演習科目においては、修士論文の執筆のための指導が行われる。このような科目区分を置くことによって、資料読解能力、問題分析能力、および問題解決能力が涵養される。

なお、上記いずれの科目区分においても、成績は、作成したレジュメやレポートの完成度のほか、授業中に発言した内容などを総合的に勘案し、平常点によって評価するものとする。

5. 入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

①研究コース

本研究科は、以下のすべての項目に該当する者を博士課程前期課程研究コースの入学者として受け入れる。

- ア) 法学・政治学の研究者を志望する者
- イ) 大学院での研究および学修をつうじて自らの学問的関心をより専門的に深めていく意欲がある者
- ウ) 大学院での研究および学修をつうじて自らの学問的関心をより専門的に深めていくために必要とされる基礎的な知識と能力を備えている者

②リーガル・スペシャリスト・コース

本研究科は、以下のすべての項目に該当する者を博士課程前期課程リーガル・スペシャリスト・コースの入学者として受け入れる。

- ア) 法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする職業分野を志望する者
- イ) 大学院での研究および学修をつうじて上記ア) の職業分野で求められる知識と能力を獲得していく意欲がある者
- ウ) 大学院での研究および学修をつうじて上記ア) の職業分野で求められる知識と能力を獲得していくために必要とされる基礎的な知識と能力を備えている者

③公務行政コース

本研究科は、以下のすべての項目に該当する者を博士課程前期課程公務行政コースの入学者として受け入れる。

- ア) 法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする公的な職業分野を志望する者
- イ) 大学院での研究および学修をつうじて上記ア) の職業分野で求められる知識と能力を獲得していく意欲がある者
- ウ) 大学院での研究および学修をつうじて上記ア) の職業分野で求められる知識と能力を獲得していくために必要とされる基礎的な知識と能力を備えている者

④法政リサーチ・コース

本研究科は、以下のすべての項目に該当する者を博士課程前期課程法政リサーチ・コースの入学者として受け入れる。

- ア) 大学院での研究および学修をつうじて自らの学問的関心をより専門的に深めていく意欲がある者
- イ) 大学院での研究および学修をつうじて自らの学問的関心をより専門的に深めていくために必要とされる基礎的な知識と能力を備えている者

I. 入学試験方式・募集人数・日程等

1. 入学試験方式・募集人数【入学定員：60名】

専攻	コース	入学試験方式	募集人数
法学専攻	研究コース	一 般 一般入学試験	若干名
		留 学 生 外国人留学生入学試験	若干名
		学内(研究) 学内進学入学試験	若干名
	リーガル・スペシャリスト・コース 公務行政コース 法政リサーチ・コース	一 般 一般入学試験	25名
		社会人(一般) 社会人入学試験（一般）	若干名
		社会人(資格) 社会人入学試験（有資格者）	若干名
		留 学 生 外国人留学生入学試験	若干名
		学 内 学内進学入学試験	35名
		学内(経営) 学内進学入学試験 (経営学研究科との大学院教育相互協 力にもとづく入学試験) *1	若干名
		飛 び 級 飛び級入学試験	若干名

*1 **学内(経営)** は、リーガル・スペシャリスト・コースのみ募集します。

・出願状況および試験結果によっては、合格者数は募集人数を満たさない場合があります。

2. 日程

実施時期	出願期間	試験日	試験予備日	合格発表日	対象入学試験方式	
9月	2022年7月28日(木) ～2022年8月19日(金)	2022年 9月10日(土)	2022年 9月17日(土)	2022年 9月29日(木)	一 般 社会人(資格) 学内(研究)	社会人(一般) 留 学 生 学 内
2月	2022年12月23日(金) ～2023年1月20日(金)	2023年 2月4日(土)	2023年 2月11日(土)	2023年 2月22日(水)	一 般 社会人(資格) 学内(研究) 学内(経営)	社会人(一般) 留 学 生 学 内 飛 び 級

・「Ritsui-Mate」での出願登録は、出願期間初日の10:00（日本時間）から可能です。

・災害等により「試験日」に入学試験を実施できないと大学が判断した場合のみ、「試験予備日」に入学試験を延期します。「試験予備日」に入学試験を延期する場合は「Ritsui-Mate」ならびに「研究科ウェブサイト」で告知します。不測の事態により急遽延期となる場合もありますので、試験日が近づきましたら確認するようにしてください。

3. 入学検定料について

35,000円

・出願期間内に納入してください。

・納入は、クレジットカード、コンビニエンスストア、PayPal、Alipay もしくは海外送金を利用してください。詳細は『「入学試験要項（研究科共通）」1. 出願手順について（3）入学検定料について』を参照してください。

Ⅱ．出願資格・要件

※出願資格・要件において「見込み」で受験し、合格した者が、入学前日の 2023 年 3 月 31 日までに「見込み」を解消できない場合は、入学を許可しません。

※外国の学校教育課程の年数や取得した学位の取扱い等、下記に該当するかどうか少しでも疑問や不明な点がある場合は、必ず事前の個別審査申出期限前（27 ページ参照）に法学部事務室に照会してください。

※最終学歴が中国の 3 年制の大学（専科）の者など、最終学歴が中国の大学であり『「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項（2）証明書類の提出について』【中国の大学にかかわる証明書】の基準を満たしていない者は、事前の個別審査が必要です。個別審査については 27 ページを参照してください。

※日本国籍を有しない者で、出願時点で 2023 年 3 月 1 日（水）以降も有効な在留カードを有していない者は、2 月実施入学試験の出願は受け付けません（特別永住者を除く）。
出願時に在留カードを有していても、2023 年 3 月 1 日より前に退学や卒業などの事由で在留カードが無効となる場合があります。その場合は自分で在留資格を更新するか、修学可能な別の在留資格に変更するか、新規に取得する必要があります。

- (1) 大学＊を卒業した者または本研究科入学までに卒業する見込みの者
＊学校教育法第 83 条の大学（わが国の大学における学部正規の課程）
 - (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
 - (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者
 - (4) 外国の大学その他の外国の学校（＊1）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（＊2）により、学士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者（平成 28 年文部科学省令第 19 号）
 - (5) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修することにより当該国の学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者
 - (6) わが国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者
 - (7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者
 - (8) 旧制大学等を修了した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 1 号～第 4 号、昭和 30 年文部省告示第 39 号第 1 号）
 - (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 5 号～第 9 号、昭和 30 年文部省告示第 39 号第 2 号）
 - (10) 教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校もしくは幼稚園の教諭もしくは養護教諭の専修免許状または一種免許状を有する者もしくは本研究科入学までに取得する見込みの者で 22 歳以上の者もしくは本研究科入学までに 22 歳に達する者、その他教育職員免許状を有する文部科学大臣の指定した者（本研究科入学までに指定の要件を満たす見込みの者を含む）（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 10 号～第 12 号）
 - (11) 飛び級入学により大学院に入学した者であって、個別の入学資格審査により、本学大学院において大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者（＊3）
 - (12) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳以上の者または本研究科入学までに 22 歳に達する者（＊3）
- ＊1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。
- ＊2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目をわが国において履修することにより当該課程を修了することおよび当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号（＊1）の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。
- ＊3 (11)または(12)により出願しようとする者は出願に先立ち学力の確認のための個別審査を行いますので、27 ページを参照のうえ所定の期日までに必要な手続きをとってください。

一 般

出願資格・要件の(1)～(12)のいずれかに該当する者

社会人(一般)

出願資格・要件の(1)～(12)のいずれかに該当し、入学時まで3年以上の職業経験を有する者

社会人(資格)

弁護士、弁理士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、社会保険労務士の資格を現に有し、かつ、出願資格・要件の(1)～(12)のいずれかに該当する者

留 学 生

わが国における「留学」の在留資格を有する者または本研究科入学までに取得する予定の者で、出願資格・要件の(1)～(8)または(10)～(12)のいずれかに該当する者

※大学院の授業内容を理解できる程度の日本語能力を必要とします。

※「留学」の在留資格以外で出願・入学する者は、本入学試験方式以外で受験してください。

学内(研究)

立命館大学法学部4回生以上に在籍し、2023年3月卒業見込みの者、または法学部3回生の早期卒業候補者で学業成績が優秀な者。学業成績について4回生以上は下記の(1)、(2)のすべての要件を、早期卒業候補者は(2)の要件を満たしていることが必要です。

- (1) 取得単位：出願する前年度末までに修得した総単位数（教職・随意科目を除く）が100単位以上で、かつ累積 GPA が3.40以上であること
- (2) 必修外国語：A評価以上の科目が5科目以上あること

学 内

下記の1.～4.のいずれかに該当する者

1. 立命館大学法学部4回生以上に在籍し、2023年3月卒業見込みの者であって、出願する前年度末までに修得した総単位数（教職・随意科目を除く）が100単位以上で、かつ累積 GPA が2.65以上である者
2. 立命館大学各学部の4回生に在籍し、2023年3月卒業見込みの者であって、出願する前年度末までに修得した総単位数（教職・随意科目を除く）が100単位以上で、かつ累積 GPA が2.90以上である者
3. 立命館大学各学部3回生の早期卒業候補者
4. 総修得単位数または累積 GPA を満たしていない場合でも、つぎの(1)～(6)のいずれかの基準を満たすことにより、出願を認めます。
 - (1) TOEFL iBT® テスト 61 点以上 (TOEFL iBT® Home Edition (Special Home Edition) も可)、TOEIC® L&R テスト 600 点以上、または実用英語技能検定 (英検®) 準1級以上の英語学力を有する者 (全学部生対象)*
 - (2) 弁理士試験短答式試験に合格した者 (全学部生対象)
 - (3) 公認会計士試験短答式試験に合格した者 (全学部生対象)
 - (4) 税理士試験の1科目以上に合格した者 (全学部生対象)
 - (5) 司法書士試験に合格した者 (全学部生対象)
 - (6) 不動産鑑定士試験短答式試験に合格した者 (全学部生対象)

*TOEFL iBT® テスト、TOEIC® L&R テストのスコアについては、出願受付期間の始期から遡って2年以内のものである場合のみ、出願資格として認めます。TOEFL ITP® テスト、TOEIC® L&R IP テストは、対象となりません。

TOEFL iBT® テストは Test Date スコアに加え、MyBest™ スコアも出願スコアとして活用します。

学内(経営)

立命館大学大学院経営学研究科博士課程前期課程2回生に在学し、2023年3月修了見込みの者で、法学研究科リーガル・スペシャリスト・コースで税法を中心に研究を希望する者

飛び級

立命館大学法学部 3 回生に在学する者

※上記の出願資格において受験し、合格した者が、つぎの(1)～(4)に挙げるいずれかの基準を満たす場合に、入学を許可します。

- (1) 3 回生春学期終了時点での総修得単位数（教職・随意科目を除く）が 84 単位以上であるとともに、累積 GPA が 3.60 以上の者で、かつ 3 回生終了時点での総修得単位数（教職・随意科目を除く）が 92 単位以上であること
- (2) 3 回生終了時点での総修得単位数（教職・随意科目を除く）が 92 単位以上であるとともに、累積 GPA が 3.60 以上の者
- (3) 3 回生終了時点での総修得単位数（教職・随意科目を除く）が 92 単位以上であるとともに、法学部学修要覧に記載されている大区分が「学部基礎」「特修独自科目／法政展開プログラム科目」の専門科目の中から本人が申告した 30 単位分の履修科目の GPA が 3.90 以上の者
- (4) 3 回生終了時点での総修得単位数（教職・随意科目を除く）が 92 単位以上であるとともに、必修外国語（第一外国語および第二外国語に限る。選択外国語、副専攻、外国書講読は含まない）の累積 GPA が 4.50 以上の者

Ⅲ. 出願前の事前相談について

すべての入学試験方式について不要

IV. 出願書類

1. 出願書類

証明書の提出等、出願上の注意事項については、『「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項』を参照してください。

本学が様式を指定している出願書類については、本入学試験要項の巻末に綴っています。

出願書類の提出方法については、29 ページを参照してください。

志願する入学試験方式の欄を確認し、○または△の書類について、各書類の説明を確認してください。

	書類名	入学試験方式							
		一 般	社会人(一般)	社会人(資格)	留 学 生	学内(研究)	学 内	学内(経営)	飛 び 級
(1)	入学試験志願票	○	○	○	○	○	○	○	○
(2)	外国籍志願者情報	△	△	△	○	△	△	△	△
(3)	卒業（見込）証明書	○*	○	○	○*	—	—	—	—
(4)	成績証明書	○*	○	○	○*	—	—	—	—
(5)	受験科目届出書	○	○	○	○	○	○	○	○
(6)	調査書	○	○	○	○	○	○	○	○
(7)	志望理由書	○	○	○	—	○	○	○	○
(8)	資格証明書のコピー	—	—	○	—	—	—	—	—
(9)	日本語能力を証明する書類	—	—	—	○	—	—	—	—
(10)	立命館大学大学院に留学を希望する理由	—	—	—	○	—	—	—	—
(11)	研究テーマ・研究計画書	—	—	—	○	—	—	—	—
(12)	研究計画書	△	—	—	—	—	—	○	—
(13)	出願資格確認申請書〈GPA 報告書〉	—	—	—	—	○	○	—	—
(14)	「出願資格・要件を証明する書類」貼付用紙	—	—	—	—	—	△	—	—
(15)	修士論文および修士論文の概要	—	—	—	—	—	—	○	—
(16)	指導教員の推薦書【任意】	—	—	—	—	—	—	△	—
(17)	専門演習レポートの概要	—	—	—	—	—	—	—	△
(18)	①専門演習レポート、②卒業論文、 ③ ①②に代わる論文（単著）のいずれか	—	—	—	—	○	—	—	—
(19)	学位授与証明書もしくは学位授与申請受理証明書	△	△	△	△	—	—	—	—
(20)	教育職員免許状の授与証明書	△	△	△	△	—	—	—	—

○：必須、△：該当者・希望者のみ、—：不要

※出願時点において、本大学の学部・大学院に正規生として在籍する者は提出不要

(1) 入学試験志願票

「Ritsu-Mate」で出願情報登録後にダウンロードして印刷したもの

(2) 外国籍志願者情報【様式 GS1】

日本国籍を有しない者のみ

※パスポートのコピー、および在留カードのコピーを貼付してください。

(3) 卒業（見込）証明書

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの（原本）

【中国の大学を卒業または卒業見込みの者 ※台湾、香港、マカオの大学は含まない】

卒業（見込）証明書に代えて、以下①、②の両方を印刷して提出してください。

〈卒業した者〉

①「教育部学历证书电子注册备案表」

②「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」

〈卒業見込みの者〉

①「教育部学籍在线验证报告」

②「Online Verification Report of Student Record」

(4) 成績証明書（原本）

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの

(5) 受験科目届出書【様式 LAW1-1】

(6) 調査書【様式 LAW2】

(7) 志望理由書【様式 LAW3】

(8) 資格証明書のコピー

弁護士、弁理士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、社会保険労務士のいずれかの資格認定を証明できるもの

(9) 日本語能力を証明する書類

日本語能力認定書【様式 GS2】または日本語能力試験の「合否結果通知書」または「認定結果及び成績に関する証明書（コピー）」

(10) 立命館大学大学院に留学を希望する理由（A4 用紙横書き）

日本語で 300 字以上、自筆のこと

(11) 研究テーマ・研究計画書【様式 LAW4】

日本語で 2,000 字程度、自筆のこと

(12) 研究計画書

一 般【様式 LAW10】

リーガル・スペシャリスト・コース／公務行政コース／法政リサーチ・コースを志望する者のみ提出

日本語で 3,000 字程度

学内(経営)（書式自由）

A4 用紙横書き、日本語で 1,000 字程度

(13) 出願資格確認申請書〈GPA 報告書〉【様式 LAW5】

(14) 「出願資格・要件を証明する書類」貼付用紙【様式 LAW6】

(15) 修士論文（コピー可）および修士論文の概要【様式 LAW8】

自筆のこと

- (16) 指導教員の推薦書【様式 LAW9】
任意
- (17) 専門演習レポートの概要【様式 LAW7】
専門演習受講生のみ、自筆のこと
- (18) 下記①から③のいずれか
 - ①専門演習レポート
 - ②卒業論文
 - ③ ①②に代わる論文（単著）8,000 字以上
- (19) 学位授与証明書もしくは学位授与申請受理証明書（原本）
Ⅱ．出願資格・要件(2)で出願する場合のみ
- (20) 教育職員免許状の授与証明書（原本）
Ⅱ．出願資格・要件(10)で出願する場合のみ

2. 注意事項

- (1) 「出願書類」および「Ritsu-Mate」に入力する氏名は、『「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項（1）氏名の記入方法』を参照してください。
- (2) 一旦提出された書類は理由の如何にかかわらず返却しません。

V. 選考方法・受験票について

1. 選考方法について

一 般

(1) 選考方法

〈研究コース〉

筆記試験および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

〈リーガル・スペシャリスト・コース／公務行政コース／法政リサーチ・コース〉

筆記試験、研究計画書および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

〈研究コース〉

筆記試験	論文	科目（15 ページ参照）から、入学後主として研究する科目を1科目、随意選択するもの1科目の合計2科目	受験科目は届出制です。 入学後主として研究する科目と随意選択科目は、同一科目であってはなりません。判例・注解・解説等のない指定の六法（国際法については国際条約集）の持ち込みを認めますが、書き込み等のあるものは持ち込みを認めません（詳細は「筆記試験での六法の使用について」15 ページ参照）。	120 分
	外国語	英語、ドイツ語、フランス語から1科目選択	一般的な外国語辞書の持ち込みを認めますが、電子辞書等の持ち込みは認めません。	120 分
面接試験		科目（15 ページ参照）から入学後主として研究する科目として届け出た1科目	学力考査としての口頭試問を含みます。	30 分

〈リーガル・スペシャリスト・コース／公務行政コース／法政リサーチ・コース〉

筆記試験	論文	科目（15 ページ参照）から、入学後主として研究する1科目	受験科目は届出制です。 判例・注解・解説等のない指定の六法（国際法については国際条約集）の持ち込みを認めますが、書き込み等のあるものは持ち込みを認めません（詳細は「筆記試験での六法の使用について」15 ページ参照）。	60 分
面接試験		科目（15 ページ参照）から入学後主として研究する科目として届け出た1科目	学力考査としての口頭試問を含みます。	20 分

(3) 試験時間割

〈研究コース〉

入室・説明	第1時限 論文2科目	第2時限 外国語1科目	第3時限 面接試験
9:40～10:00	10:00～12:00	13:00～15:00	16:00～

〈リーガル・スペシャリスト・コース／公務行政コース／法政リサーチ・コース〉

入室・説明	第1時限 論文1科目	第2時限 面接試験
9:40～10:00	10:00～11:00	14:00～

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

社会人(一般)

(1) 選考方法

筆記試験および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

筆記試験	論文	科目 (15 ページ参照) から入学後主として研究する科目を 1 科目	受験科目は届出制です。 判例・注解・解説等のない指定の六法 (国際法については国際条約集) の持ち込みを認めますが、書き込み等のあるものは持ち込みを認めません (詳細は「筆記試験での六法の使用について」15 ページ参照)。	60 分
面接試験		科目 (15 ページ参照) から入学後主として研究する科目として届け出た 1 科目	学力考査としての口頭試問を含みます。	30 分

(3) 試験時間割

入室・説明	第 1 時限 論文 1 科目	第 2 時限 面接試験
9:40~10:00	10:00~11:00	14:00~

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス (詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。)

社会人(資格) 学内(研究)

(1) 選考方法

書類選考および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

面接試験。科目 (15 ページ参照) から入学後主として研究する科目として届け出た 1 科目についての学力考査としての口頭試問を含みます。(30 分)

(3) 試験時間割

入室・説明	第 1 時限 面接試験
9:40~10:00	10:00~

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス (詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。)

留 学 生

(1) 選考方法

筆記試験および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

〈研究コース〉

筆記試験	論文	科目 (15 ページ参照) から、入学後主として研究する科目を 1 科目、随意選択するもの 1 科目の合計 2 科目	受験科目は届出制です。 入学後主として研究する科目と随意選択科目は、同一科目であってはなりません。 判例・注解・解説等のない指定の六法 (国際法については国際条約集) の持ち込みを認めますが、書き込み等のあるものは持ち込みを認めません (詳細は「筆記試験での六法の使用について」15 ページ参照)。	180 分
面接試験		科目 (15 ページ参照) から入学後主として研究する科目として届け出た 1 科目	学力考査としての口頭試問、日本語能力の試験を含みます。	30 分

〈リーガル・スペシャリスト・コース／公務行政コース／法政リサーチ・コース〉

筆記試験	論文	科目（15 ページ参照）から入学後主として研究する科目を1 科目	受験科目は届出制です。 判例・注解・解説等のない指定の六法（国際法については国際条約集）の持ち込みを認めますが、書き込み等のあるものは持ち込みを認めません（詳細は「筆記試験での六法の使用について」15 ページ参照）。	120 分
面接試験		科目（15 ページ参照）から入学後主として研究する科目として届け出た1 科目	学力考査としての口頭試問、日本語能力の試験を含みます。	20 分

(3) 試験時間割

〈研究コース〉

入室・説明	第1 時限 論文 2 科目	第2 時限 面接試験
9：40～10：00	10：00～13：00	14：00～

〈リーガル・スペシャリスト・コース／公務行政コース／法政リサーチ・コース〉

入室・説明	第1 時限 論文 1 科目	第2 時限 面接試験
9：40～10：00	10：00～12：00	14：00～

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

学 内

(1) 選考方法

書類選考および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

書類選考	—	所定の書式に加えて、法律討論会入賞、懸賞論文入選、資格および資格試験など客観的な成果を示す資料を提出することができます。	—
面接試験	科目（15 ページ参照）から入学後主として研究する科目として届け出た1 科目	学力考査としての口頭試問を含みます。 大学院入学後は選択した科目を主として研究し、修士論文を作成することになります。	20 分

(3) 試験時間割

入室・説明	第1 時限 面接試験
9：40～10：00	10：00～または 14：00～

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

学内(経営)

(1) 選考方法

面接試験。入学後主として研究する科目（税法）についての口頭試問を含みます。（30 分）

(2) 試験時間割

入室・説明	第1 時限 面接試験
8：40～9：00	9：00～

(3) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

飛び級

(1) 選考方法

書類選考および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

書類選考	成績等	学部成績のほか、法律討論会入賞、懸賞論文入選、資格および資格試験など客観的な成果を考慮します。	—
面接試験	科目（15 ページ参照）から入学後主として研究する科目として届け出た 1 科目	学力考査としての口頭試問を含みます。 大学院入学後は選択した科目を主として研究し、修士論文を作成することになります。	20 分

(3) 試験時間割

入室・説明	第 1 時限 面接試験
9:40~10:00	10:00~

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

筆記試験・面接試験

〈科目〉

法哲学、法史学、法社会学、憲法、行政法、税法、刑法、刑事訴訟法、民法、民事訴訟法、商法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、知的財産法、政治学、政治史、政治思想史、国際政治論、行政学

〈筆記試験での六法・条約集の使用について〉

筆記試験において六法の持込が許可されていますが、以下のように取り扱いを定めていますのでご留意願います。

＊下記の六法・条約集以外は、持込不可です。

なお、六法・条約集の貸し出しは行っていませんので、必要な方は各自で持参願います。

(1) 持込が許可された六法、条約集であっても字句の書き込みがあれば使用できません。

＊アンダーラインは可 ＊付箋や資料挟み込みは不可

(2) 判例・注釈・注解・解説等が掲載されているものは使用できません。

(3) 条文のカタカナ表記をひらがな表記に改めているものは使用できません。

試験において使用が許可される六法（下記以外の六法は持込不可です。）

・有斐閣：六法全書、ポケット六法 三省堂：デイリー六法 第一法規：司法試験用六法

筆記試験で「国際法」を受験する方には以下の条約集の持込を許可します。

・有斐閣：国際条約集 ・東信堂：ベーシック条約集

〈試験時間割・試験会場について〉

「Ritsu-Mate」にてお知らせします。

2. 受験票について

受験票は試験日の約 1 週間前から「Ritsu-Mate」よりダウンロードできます。印刷したうえで試験当日に持参してください（『入学試験要項（研究科共通）』4. 入学試験受験にあたって（2）受験票について』参照）。

博士課程後期課程

1. 法学研究科の理念、目的

本研究科は、「平和と民主主義」という本学の教学理念をふまえつつ、法学・政治学に関する高度な専門知識とその運用能力の獲得のための教育を行い、高度に法化した現代社会において、基本的人権を尊重し、豊かな学識をもって諸課題に取り組むことのできる人材を養成する。

2. 法学研究科の人材育成目的

本研究科は、法学・政治学の研究者、法学・政治学に関する高度な専門知識を必須とする職業分野において活躍できる人材、および法学・政治学に関する特定のテーマにおいて豊かな学識と教養を身につけた人材の養成を目的とする。

博士課程後期課程は、博士課程前期課程での研究および学修を前提としつつ、法学・政治学の研究者を育成することを目的とする。

3. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

本研究科は、博士課程後期課程に所属する院生に対し、専門科目計 12 単位を修得すると共に、提出した論文について博士論文の審査に合格したことをもって、同課程の下記教育目標が達成されたものとみなし、博士（法学）の学位を授与する。

〈教育目標〉

博士課程後期課程は、法学・政治学の研究者となるために必要とされる以下の知識と能力の獲得を教育目標とする。

- ア) 法学・政治学に関する高度な専門知識
- イ) 自ら立てた研究計画に基づいて独創性のある研究を行い、その成果を学術論文（学術雑誌等に掲載される研究論文）にまとめる能力

〈博士論文の審査について〉

・審査基準

本研究科は、提出された論文が博士課程後期課程における教育目標の到達を示すものと判断された場合、博士論文の審査につき合格の判定を下す。

・評価項目

上記の判断にあたっては、以下の 5 つの項目が評価の対象となる。

- 【1】研究課題とその意義の明確性
- 【2】研究方法の適切性
- 【3】叙述内容の論理性および体系性
- 【4】研究内容の独創性
- 【5】研究内容の国際性

4. 法学研究科の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

本研究科は、博士課程後期課程に関して、法学・政治学の研究者となるために必要とされる知識と能力（法学・政治学に関する高度な専門知識、自ら立てた研究計画に基づいて独創性のある研究を行い、その成果を学術論文（学術雑誌等に掲載される研究論文）にまとめる能力）の獲得のため、科目区分として、専門科目を置く。

専門科目においては、法学・政治学に属する個々の学問分野が、講義形式、報告形式、または講読形式によって体系的に学ばれる。このような科目区分を置くことによって、個々の学問分野に関する高度な専門知識が獲得されると共に、自ら立てた研究計画に基づいて独創性のある研究を行い、その成果を学術論文（学術雑誌等に掲載される研究論文）にまとめる能力が涵養される。

なお、上記の科目区分において、成績は、作成したレジュメやレポートの完成度のほか、授業中に発言した内容などを総合的に勘案し、平常点によって評価するものとする。

5. 入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

本研究科は、以下のすべての項目に該当する者を博士課程後期課程の入学者として受け入れる。

- ア) 法学・政治学の研究者を志望する者
- イ) 自ら立てた研究計画に基づいて独創性のある研究を行い、その成果を学術論文（学術雑誌等に掲載される研究論文）にまとめていく意欲がある者
- ウ) 自ら立てた研究計画に基づいて独創性のある研究を行い、その成果を学術論文（学術雑誌等に掲載される研究論文）にまとめていくために必要とされる基礎的な知識と能力を備えている者

I. 入学試験方式・募集人数・日程等

1. 入学試験方式・募集人数【入学定員：10名】

専攻	コース	入学試験方式	募集人数
法学専攻	研究コース	一 般 一般入学試験	若干名
		一般(法務) 一般入学試験（法務博士）	若干名
		一般(司法) 一般入学試験（司法試験合格者）	若干名
		社 会 人 社会人入学試験	若干名
		留 学 生 外国人留学生入学試験	若干名
		学 内 学内進学入学試験	若干名

・出願状況および試験結果によっては、合格者数は募集人数を満たさない場合があります。

2. 日程

実施時期	出願期間	試験日	試験予備日	合格発表日	対象入学試験方式
9月	2022年7月28日（木） ～2022年8月19日（金）	2022年 9月10日（土）	2022年 9月17日（土）	2022年 9月29日（木）	留 学 生
2月	2022年12月23日（金） ～2023年1月20日（金）	2023年 2月4日（土）	2023年 2月11日（土）	2023年 2月22日（水）	一 般 一般(法務) 一般(司法) 社 会 人 留 学 生
2月	2022年12月23日（金） ～2023年1月20日（金）	個別に設定*	個別に設定	2023年 2月22日（水）	学 内

*出願時に「Ritsu-Mate」にて「試験日」を選択する画面がありますが、試験日が未定のため「合格発表日」が表示されます。

- ・「Ritsu-Mate」での出願登録は、出願期間初日の10：00（日本時間）から可能です。
- ・災害等により「試験日」に入学試験を実施できないと大学が判断した場合のみ、「試験予備日」に入学試験を延期します。「試験予備日」に入学試験を延期する場合は「Ritsu-Mate」ならびに「研究科ウェブサイト」で告知します。不測の事態により急遽延期となる場合もありますので、試験日が近づきましたら確認するようにしてください。

3. 入学検定料について

入学検定料	入学試験方式
35,000円	一 般 一般(法務) 一般(司法) 社 会 人 留 学 生
不要	学 内

- ・出願期間内に納入してください。
- ・納入は、クレジットカード、コンビニエンスストア、PayPal、Alipay もしくは海外送金を利用してください。詳細は『「入学試験要項（研究科共通）」1. 出願手順について（3）入学検定料について』を参照してください。
- ・本学大学院の博士課程前期課程、修士課程または専門職学位課程を2022年9月修了（見込みを含む）または2023年3月修了見込の者が引き続いて博士課程後期課程に進学するために出願する場合は、入学検定料の納入は不要です。

Ⅱ．出願資格・要件

※出願資格・要件において「見込み」で受験し、合格した者が、入学前日の2023年3月31日までに「見込み」を解消できない場合は、入学を許可しません。

※外国の学校教育課程の年数や取得した学位の取扱い等、下記に該当するかどうか少しでも疑問や不明な点がある場合は、必ず事前の個別審査申出期限前（27ページ参照）に法学部事務室に照会してください。

※日本国籍を有しない者で、出願時点で2023年3月1日（水）以降も有効な在留カードを有していない者は、2月実施入学試験の出願は受け付けません（特別永住者を除く）。

出願時に在留カードを有していても、2023年3月1日より前に退学や卒業などの事由で在留カードが無効となる場合があります。その場合は自分で在留資格を更新するか、修学可能な別の在留資格に変更するか、新規に取得する必要があります。

- (1) 修士の学位もしくは専門職学位を有する者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (2) 外国において、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (4) わが国において、文部科学大臣が外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本学大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者（平成元年文部省告示第118号）（*）
- (7) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳以上の者または本研究科入学までに24歳に達する者（*）

* (6) または (7) により出願しようとする者は出願に先立ち学力の確認のための個別審査を行いますので、27ページを参照のうえ所定の期日までに必要な手続きをとってください。

一 般

出願資格・要件の(1)～(7)のいずれかに該当する者

ただし、(1)(3)(4)(7)における「専門職学位」は 法務博士を除く

一般(法務)

法務博士の学位を有する者、または入学までに法務博士の学位を得る見込みの者

一般(司法)

つぎの(1)、(2)のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位もしくは専門職学位を有する者または本研究科入学までに取得する見込みの者で、司法試験（* 1）に合格した者
- (2) 司法試験（* 1）に合格し、本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳以上の者または本研究科入学までに24歳に達する者（* 2）

* 1 (1)、(2)に記載の「司法試験」には、現行制度下の司法試験のほか、「旧司法試験」と「旧法の規定による司法試験」が含まれます。

* 2 (2)により出願しようとする者は出願に先立ち学力の確認のための個別審査を行いますので、27ページを参照のうえ所定の期日までに必要な手続きをとってください。

社 会 人

弁理士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士または社会保険労務士の資格を有する者で、修士の学位を有する者または本研究科入学までに取得する見込みの者

留 学 生

わが国における「留学」の在留資格を有する者または本研究科入学までに取得する予定の者で、出願資格・要件の(1)～(7)のいずれかに該当する者

※大学院の授業内容を理解できる程度の日本語能力を必要とします。

※「留学」の在留資格以外で出願・入学する者は、本入学試験方式以外で受験してください。

学 内

立命館大学大学院法学研究科博士課程前期課程研究コースを 2023 年 3 月修了見込みの者

Ⅲ. 出願前の事前相談について

すべての入学試験方式について不要

Ⅳ. 出願書類

1. 出願書類

証明書の提出等、出願上の注意事項については、『「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項』を参照してください。

本学が様式を指定している出願書類については、本入学試験要項の巻末に綴っています。

出願書類の提出方法については、29 ページを参照してください。

志願する入学試験方式の欄を確認し、○または△の書類について、各書類の説明を確認してください。

	書類名	入学試験方式					
		一 般	一般(法務)	一般(司法)	社 会 人	留 学 生	学 内
(1)	入学試験志願票	○	○	○	○	○	○
(2)	外国籍志願者情報	△	△	△	△	○	△
(3)	修了（見込）証明書	○*	○*	○*	○	○*	—
(4)	法務博士学位取得（見込）証明書	—	○*	—	—	—	—
(5)	成績証明書	○*	○*	○*	○	○*	—
(6)	受験科目届出書	○	○	○	○	○	—
(7)	調査書	○	○	○	○	○	—
(8)	研究計画書	○	○	○	○	—	—
(9)	出願資格・要件を証明する書類の コピー	—	—	—	○	—	—
(10)	立命館大学大学院に留学を希望する 理由	—	—	—	—	○	—
(11)	研究テーマ・研究計画書	—	—	—	—	○	—
(12)	博士課程後期課程研究計画概要書	—	—	—	—	—	○
(13)	日本語能力認定書	—	—	—	—	○	—
(14)	修士論文および同論文の概要	○	—	—	○	○	—
(15)	修士学位論文	—	—	—	—	—	○
(16)	出身法科大学院の指導教員推薦	—	△	△	—	—	—

○：必須、△：該当者・希望者のみ、—：不要

※出願時点において、本大学の大学院に正規生として在籍する者は提出不要

(1) 入学試験志願票

「Ritsu-Mate」で出願情報登録後にダウンロードして印刷したもの

(2) 外国籍志願者情報【様式 GS1】

日本国籍を有しない者のみ

※パスポートのコピー、および在留カードのコピーを貼付してください。

(3) 修了（見込）証明書（原本）

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの

※外国の大学院を修了した者については、学位の取得が確認できること

【中国の大学院を修了または修了見込みの者 ※台湾、香港、マカオの大学院は含まない】
修了（見込）証明書に加えて、以下①、②の両方を印刷して提出してください。

〈修了した者〉

- ①「教育部学历证书电子注册备案表」
- ②「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」

〈修了見込みの者〉

- ①「教育部学籍在线验证报告」
- ②「Online Verification Report of Student Record」

(4) 法務博士学位取得（見込）証明書

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの（原本）

※外国の大学院を修了した者については、学位の取得が確認できること

【中国の大学院を修了または修了見込みの者 ※台湾、香港、マカオの大学院は含まない】
修了（見込）証明書に加えて、以下①、②の両方を印刷して提出してください。

〈修了した者〉

- ①「教育部学历证书电子注册备案表」
- ②「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」

〈修了見込みの者〉

- ①「教育部学籍在线验证报告」
- ②「Online Verification Report of Student Record」

(5) 成績証明書（原本）

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの

※ **一般(法務)** 席次の制度があれば学内順位を明示すること

(6) 受験科目届出書【様式 LAW1-2】

(7) 調査書【様式 LAW2】

(8) 研究計画書（A4 用紙横書き）

日本語で 4,000 字程度、3 部提出のこと

(9) 出願資格・要件を証明する書類のコピー

(10) 立命館大学大学院に留学を希望する理由（A4 用紙横書き）

日本語で 300 字以上、自筆のこと

(11) 研究テーマ・研究計画書【様式 LAW4】

日本語で 2,000 字程度、3 部提出のこと

(12) 博士課程後期課程研究計画概要書（A4 用紙横書き）

日本語で 4,000 字程度、3 部提出のこと

(13) 日本語能力認定書【様式 GS2】

(14) 修士論文および同論文の概要（A4 用紙横書き）

日本語で 2,000 字程度、各 3 部提出のこと

修士の学位を有する者は提出してください。修士論文のほかに、他の論文を併せて提出し、審査対象とすることができます。

- (15) 修士学位論文
3 部提出のこと

- (16) 出身法科大学院の指導教員推薦【様式 LAW9】
※立命館大学 法務研究科出身者は提出不要

2. 注意事項

- (1) 「出願書類」および「Ritsu-Mate」に記入する氏名は、『「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項
(1)氏名の記入方法』を参照してください。
- (2) 一旦提出された書類は理由の如何にかかわらず返却しません。

V. 選考方法・受験票について

1. 選考方法について

一般

(1) 選考方法

筆記試験および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

筆記試験	外国語	英語、ドイツ語、フランス語から2科目選択 ただし、外国語科目のうち1科目は、入学後研究する専門科目(科目(26ページ参照)から選択)に代えて受験可能	受験科目は届出制です。 一般的な外国語辞書の持ち込みを認めますが、電子辞書等の持ち込みは認めません。 専門科目を選択した場合、判例・注解・解説等のない指定の六法(国際法については国際条約集)の持ち込みを認めますが、書き込み等のあるものは持ち込みを認めません(詳細は「筆記試験での六法の使用について」26ページ参照)。	180分
面接試験		修士論文またはそれに准ずるものの審査	学力考査としての口頭試問を含みます	30分

(3) 試験時間割

入室・説明	第1時限 外国語2科目もしくは 外国語1科目・論文1科目	第2時限 面接試験
9:40~10:00	10:00~13:00	14:00~

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス(詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。)

一般(法務)

(1) 選考方法

筆記試験および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

筆記試験	論文	科目(26ページ参照)から入学後研究する専門科目を1科目	受験科目は届出制です。 判例・注解・解説等のない指定の六法(国際法については国際条約集)の持ち込みを認めますが、書き込み等のあるものは持ち込みを認めません(詳細は「筆記試験での六法の使用について」26ページ参照)。	180分
	外国語	英語、ドイツ語、フランス語から1科目選択	受験科目は届出制です。 一般的な外国語辞書の持ち込みを認めますが、電子辞書等の持ち込みは認めません。	
面接試験		研究計画書に基づく審査	学力考査としての口頭試問を含みます。	30分

(3) 試験時間割

入室・説明	第1時限 論文1科目・外国語1科目	第2時限 面接試験
9:40~10:00	10:00~13:00	14:00~

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス(詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。)

一般(司法)

(1) 選考方法

筆記試験および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

筆記試験	外国語	英語、ドイツ語、フランス語から1科目選択	受験科目は届出制です。 一般的な外国語辞書の持ち込みを認めますが、電子辞書等の持ち込みは認めません。	90分
	面接試験	科目(26ページ参照)から入学後研究する専門科目として届け出た科目1科目。研究計画書に基づく審査	学力考査としての口頭試問を含みます。	30分

(3) 試験時間割

入室・説明	第1時限 外国語1科目	第2時限 面接試験
9:40~10:00	10:00~11:30	14:00~

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス(詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。)

社会人

(1) 選考方法

筆記試験および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

筆記試験	外国語	英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択	受験科目は届出制です。 一般的な外国語辞書の持ち込みを認めますが、電子辞書等の持ち込みは認めません。	90分
	面接試験	科目(26ページ参照)から入学後研究する専門科目として届け出た科目1科目	研究計画書に基づく口頭試問。 修士の学位を有する者は修士論文の口頭試問を含みます。	30分

(3) 試験時間割

入室・説明	第1時限 外国語1科目	第2時限 面接試験
9:40~10:00	10:00~11:30	14:00~

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス(詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。)

留学生

(1) 選考方法

筆記試験および口頭試問を含む面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

筆記試験	論文	科目(26ページ参照)から入学後研究する専門科目を1科目選択	受験科目は届出制です。 判例・注解・解説等のない指定の六法(国際法については国際条約集)の持ち込みを認めますが、書き込み等のあるものは持ち込みを認めません(詳細は「筆記試験での六法の使用について」26ページ参照)。	120分
	面接試験	修士論文またはそれに准ずるものの審査	学力考査としての口頭試問、日本語能力の試験を含みます。	30分

(3) 試験時間割

入室・説明	第1時限 論文1科目	第2時限 面接試験
9:40~10:00	10:00~12:00	14:00~

(4) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス(詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。)

学 内

(1) 選考方法

□頭試問	修士論文についての□頭試問（出願書類「博士課程後期課程研究計画概要書」についての□頭試問を含みます。）	30 分
------	---	------

(2) 試験時間割

「Ritsu-Mate」にてお知らせします。

(3) 試験会場

立命館大学衣笠キャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

筆記試験・面接試験

〈科目〉

法哲学、法史学、法社会学、憲法、行政法、税法、刑法、刑事訴訟法、民法、民事訴訟法、商法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、知的財産法、政治学、政治史、政治思想史、国際政治論、行政学

〈筆記試験での六法・条約集の使用について〉

筆記試験において六法の持込が許可されていますが、以下のように取り扱いを定めていますのでご留意願います。

＊下記の六法・条約集以外は、持込不可です。

なお、六法・条約集の貸し出しは行っていませんので、必要な方は各自で持参願います。

(1) 持込が許可された六法、条約集であっても字句の書き込みがあれば使用できません。

＊アンダーラインは可 ＊付箋や資料挟み込みは不可

(2) 判例・注釈・注解・解説等が掲載されているものは使用できません。

(3) 条文のカタカナ表記をひらがな表記に改めているものは使用できません。

試験において使用が許可される六法（下記以外の六法は持込不可です。）

・有斐閣：六法全書、ポケット六法 ・三省堂：デイリー六法 ・第一法規：司法試験用六法

筆記試験で「国際法」を受験する方には以下の条約集の持込を許可します。

・有斐閣：国際条約集 ・東信堂：ベーシック条約集

〈試験時間割・試験会場について〉

「Ritsu-Mate」にてお知らせします。

2. 受験票について

一 般 一般(法務) 一般(司法) 社会人 留学生

受験票は試験日の約 1 週間前から「Ritsu-Mate」よりダウンロードできます。印刷したうえで試験当日に持参してください（『入学試験要項（研究科共通）』4. 入学試験受験にあたって (2)受験票について』参照）。

学 内

受験番号は、試験日を設定後に「Ritsu-Mate」で連絡します。

共通事項

I. 出願前の個別審査について（該当者のみ）

本学大学院では、大学院教育の活性化等を図る観点から、社会人等であって大学院で学修を行う意欲と能力を有する個人について、大学院教育を受ける機会を提供するため、学歴に関する出願資格を有しない者を対象に出願前の個別の入学資格審査を行います。

本学大学院の行う個別審査によって、博士課程前期課程においては大学を卒業した者、博士課程後期課程においては修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者には、大学院入学試験への出願が認められます。

個別審査により出願資格を得ることが認められている入学試験方式において個別審査を希望する者は、所定の期日までに必要な手続きをとってください。

なお、出願資格の有無について少しでも不明な点がある場合は必ず審査申出期限前に法学部事務室に照会してください。

※個別審査はあくまで入学資格の有無にかかわる審査であり、入学者選抜とは別個のものでありますので、この審査に合格した後にさらに入学試験を受ける必要があります。

1. 手続手順

Step1：審査申出期限までに個別審査を希望する旨を法学部事務室に申し出る。



Step2：個別審査に必要な提出書式を受領する。



Step3：指定された審査書類提出期限までに法学部事務室に必要な書類を提出する。



Step4：審査結果の通知を受け取り、合格であれば、入学試験要項に基づき出願をする。

2. 審査方法

書類審査（必要に応じて面接を行う場合があります）

3. 審査内容

つぎのような個々人の学修歴や実績の情報などに基づいて、博士課程前期課程においては大学を卒業した者、博士課程後期課程においては修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められるか審査を行います。

- ・専修学校、各種学校等の課程の修了等の学修歴等
- ・社会における実務経験や取得した資格等
- ・大学の正規学生、科目等履修生として修得した一定の単位
- ・その他、旧制諸学校で修了した課程の内容

4. 審査申出期限・審査書類提出期限

〈審査申出期限〉

9月実施入学試験：2022年7月1日（金）

2月実施入学試験：2022年11月25日（金）

〈審査書類提出期限〉

別途指示します。

5. 提出書類

一旦受理した書類は、理由の如何にかかわらず返却しません。

〈博士課程前期課程〉

提出書類	備考
①個別審査の申請書（兼履歴書） ②志望理由書・研究計画書等 ③学歴や在学中の成績を証明する書類の原本（コピー不可） （例：卒業証明書、在籍証明書、成績証明書等） ④その他、個別に提出を指示する書類	・①②の様式は法学部事務室に照会してください。 ・本人の希望により、その他証明書、論文、作品、資料などを添付することを認めます。

〈博士課程後期課程〉

提出書類	備考
①個別審査の申請書（兼履歴書） ②志望理由書・研究計画書等 ③学歴や在学中の成績を証明する書類の原本（コピー不可） （例：修了証明書、在籍証明書、成績証明書等） ④修士論文に相当する研究実績 ⑤研究指導者等の推薦状および調書	・①②の様式は法学部事務室に照会してください。

6. 提出先・問い合わせ先

立命館大学 大学院入学試験 法学部事務室
〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1
電話 (075) 465-8175（直通）

7. 審査費用

無料

8. 審査結果の通知方法

入学試験の出願期間最終日の1週間前までに郵送またはメールで通知します。

9. 審査結果の有効範囲・期限

研究科ごとに、同一の入学時期の入学試験に限り有効です。

Ⅱ. 出願書類の提出について

1. 出願書類の提出について

出願期間内に入学検定料を納入のうえ、所定の出願書類を提出してください。

出願書類の提出は郵送に限ります（出願期間最終日の消印有効）。

出願書類の到着状況は、自身が利用したサービスの追跡サイト等で確認してください。提出された書類に不備がある場合は連絡します。

〈日本国内から出願する場合〉

①市販の封筒（A4 サイズの書類が入るもの）を用意してください。

②「Ritsu-Mate」から「宛名ラベル」をダウンロードして印刷してください。

③ ②の「宛名ラベル」を①の封筒に貼付し、出願書類を一括して封入したうえで「簡易書留速達郵便」にて送付してください（郵便局窓口から送付すること。ポストへの投函不可）。

〈日本国外から出願する場合〉

①市販の封筒（A4 サイズの書類が入るもの）を用意してください。

② ①の封筒に必要事項を記入のうえ出願書類を一括して封入し、国際スピード郵便（EMS）等、航空扱いの国際宅配便等配送状況を確認できる方法で送付してください。

2. 出願書類提出先

立命館大学 大学院入学試験 法学部事務室

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

電話 (075) 465-8175（直通）

Ⅲ. 合格発表について

合否結果および入学手続書類は、入学試験志願票に記載されている住所宛に合格発表日当日に発送します。

また、合否結果は合格発表日の10:00に「Ritsu-Mate」ならびに「大学院入試情報サイト」で発表しますが、これは受験生の便宜を考慮したものであり、正式な合否の発表は郵便でお送りする合否結果通知です。合否は必ず合否結果通知で確認してください。

入学試験を「試験予備日」に執行した場合でも、合格発表日は上記のとおりとします。

出願書類提出後、書類送付先を変更する場合は、氏名、受験番号および変更後の新住所等を法学部事務室へ連絡してください。

入学手続については、『入学試験要項（研究科共通）』5. 入学手続について』を参照してください。

「立命館大学大学院 入試情報サイト」URL

http://www.ritsumei.ac.jp/gr/announce_procedures/announce.html/

※合否結果に関するお問い合わせには一切お答えできませんのでご了承ください。

出願書類の様式一覧

様式			ページ
GS	1	外国籍志願者情報	31
	2	日本語能力認定書	33
LAW	1-1	受験科目届出書〈博士課程前期課程〉	35
	1-2	受験科目届出書〈博士課程後期課程〉	37
	2	調査書	39
	3	志望理由書	41
	4	研究テーマ・研究計画書	43～44
	5	出願資格確認申請書〈GPA 報告書〉	45
	6	「出願資格・要件を証明する書類」貼付用紙	47
	7	専門演習レポートの概要	49～50
	8	修士論文の概要	51～52
	9	指導教員の推薦書【任意】	53
	10	研究計画書	55



外国籍志願者情報 / Application Sheet For Non-Japanese Applicants

該当する項目のみ記入・添付してください。

※日本国籍を有しない者のみ提出してください。多重国籍で日本国籍を有する者は提出不要です。

Complete only the sections that apply to you.

*Only required from applicants who do not have Japanese nationality. This form is not required if you have multiple citizenships that include Japanese nationality.

I. 在留資格について / Status of residence

以下のうち該当するものを選択☑・記入してください。/ Complete only the sections that apply to you.

☐ A 現在(出願時点)に在留カードまたは特別永住者証明書を有しておらず、入学時に在留資格「留学」を取得する予定である。

Currently (at the time of application) I do not have a Japanese Residence Card or Special Permanent Resident Certificate, and I plan to obtain a "Student" status of residence at the time of admission.

☐ B 現在(出願時点)、在留資格「留学」の在留カードを有している。/Currently (at the time of application) I have a "Student" status of Japanese Residence Card. 現在通っている学校の卒業(または退学)日を記入し、以下貼付欄に在留カードのコピーを貼付してください。

Please write the scheduled date of graduation (or leaving) from the current educational institution and attach a copy of your residence card in the attachment area.

現在通っている学校の卒業(または退学)予定日 Scheduled date of graduation (or leaving) from the current educational institution. ※If you have already graduated (or left), enter the date of graduation (leaving).	(MM/DD/YYYY)
--	--------------

☐ C 現在(出願時点)、在留資格「留学」以外の在留カードを有している。

Currently (at the time of application) I have a Japanese Residence Card other than the "Student" status.

以下のうち該当するものを選択し、以下貼付欄に在留カードのコピーを貼付してください。

Select the following applicable items and please attach a copy of your residence card in the attachment area.

☐ 入学までに在留資格「留学」へ変更する予定である。/ I plan to change my status of residence to "Student" by the date of enrollment.

☐ 在留資格「留学」へ変更する予定はない。/ I do not plan to change my status of residence to "Student".

☐ D 現在(出願時点)、特別永住者証明書を有している。/Currently (at the time of application) I have a Special Permanent Resident Certificate.

<在留カードのコピー(表裏両面)貼付欄 / Attachment area of a Japanese Residence Card (Both sides)>

※B、Cに該当する者のみ / Only those who fall under B and C.

表面 / Front of card	裏面 / Back of card
日本国政府 在留カード 番号 AB12345678CD 氏名 TURNER ELIZABETH NAME 生年月日 1985年12月31日 性別 女 F 国籍・地域 米国 DATE OF BIRTH Y M D SEX NATIONALITY/REGION 住所地 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号 ADDRESS 在留資格 留学 STATUS Student 在留期間(満了日) 4年3月(2023年07月01日) PERIOD OF STAY DATE OF EXPIRATION Y M D 許可の種類 在留期間更新許可(東京出入国在留管理局長) 許可年月日 2019年04月01日 交付年月日 2019年04月01日 このカードは 2023年07月01日まで有効です PERIOD OF VALIDITY OF THIS CARD	居住地記載欄 届出年月日 2019年4月1日 住所地 東京都港区南5丁目5番30号 記載者印 東京都港区長 資格外活動許可欄 許可: 原則週28時間以内・風俗営業等の従事を除く 在留期間更新等許可申請欄 在留資格変更許可申請中

II. パスポートのコピーの提出 / A photocopy of applicant's passport information page

※出願時に有効期限内のパスポートを取得している者のみ(特別永住者は提出不要)

*Only those who have a valid passport at the time of application (except for special permanent residents)

パスポートの氏名・生年月日が記載されたページをA4サイズの用紙にコピーし、本様式とあわせて提出してください。

Make a photocopy of your passport information page showing your name and date of birth on an A4-size paper and submit it together with this form.

GS1

copy of passport

III. その他 / Others

該当する項目のみ回答してください。/ Complete only the sections that apply to you.

1. 職歴 / Work experience

勤務先(所在地) Name of employer (Address)	勤務内容 Job description	勤務期間 Period of employment
		(MM/DD/YYYY)
		(MM/DD/YYYY)
		(MM/DD/YYYY)

2. 兵役 / Military service

開始 / from	(MM/YYYY)	終了 / End	(MM/YYYY)
-----------	-----------	----------	-----------

以上のとおり、相違ありません。/ I certify that the above statements are true and correct to the best of my knowledge.

日付/Date: (MM/DD/YYYY)

署名/Signature:

日 本 語 能 力 認 定 書

志願者氏名： _____

住 所： _____

日本語講師または適当な方に記入を依頼し、厳封してください。

	優	良	可	不可
話す力	☐	☐	☐	☐
聞く力	☐	☐	☐	☐
書く力	☐	☐	☐	☐
読む力	☐	☐	☐	☐

注：日本語での修学を前提として、熟達程度の
該当箇所にチェックしてください。

評価基準

優 ー日本における日常生活、大学での勉学ともに
十分にこなせる能力を有する。

良 ー半年未満の今後の指導で、優レベルの能力を
有する可能性がある。

可 ー一年未満の今後の指導で、優レベルの能力を
有する可能性がある。

不可ー初歩的な能力であり、長期に渡る十分な指導が
必要である。

方法： _____

使用した教科書： _____

備考： _____

【記入者】所属： _____

役職： _____

氏名： _____

住所： _____

署名： _____

日付： _____

立命館大学
Ritsumeikan University

受験科目届出書

【自筆限定】

博士課程	前期課程	氏 名	ふりがな
コース	研究コース リーガル・スペシャリスト・コース 公務行政コース 法政リサーチ・コース		
受験番号	※		

コースの該当するものに○印をしてください。(※欄は記入しないでください。)

「受験する入学試験方式」欄に○を1つ付けてください。そのうえで各欄の[]内に科目を記入してください。なお、科目については、別表1ならびに

別表2を参照してください。

[注]1. 入学後主として研究する科目と随意に選択する科目は、同一科目であってはなりません。

[注]2. 入学試験方式および出願コースにより、必要な受験科目を届け出てください。

受験する 入学試験方式	入学試験方式	コース	筆記試験 (1)	筆記試験 (2)	筆記試験 (3)	面接科目
	一般入学試験	研究コース	入学後主として 研究する科目 []	随意科目 []	外国語 []	入学後主として 研究する科目 []
	一般入学試験	・リーガル・スペシャリスト・コース ・公務行政コース ・法政リサーチ・コース	入学後主として 研究する科目 []			入学後主として 研究する科目 []
	社会人 入学試験 (一般)	・リーガル・スペシャリスト・コース ・公務行政コース ・法政リサーチ・コース	入学後主として 研究する科目 []			入学後主として 研究する科目 []
	社会人 入学試験 (有資格者)	・リーガル・スペシャリスト・コース ・公務行政コース ・法政リサーチ・コース				入学後主として 研究する科目 []
	外国人留学生 入学試験	研究コース	入学後主として 研究する科目 []	随意科目 []		入学後主として 研究する科目 []
	外国人留学生 入学試験	・リーガル・スペシャリスト・コース ・公務行政コース ・法政リサーチ・コース	入学後主として 研究する科目 []			入学後主として 研究する科目 []
	学内進学 入学試験	研究コース				入学後主として 研究する科目 []
	学内進学 入学試験	・リーガル・スペシャリスト・コース ・公務行政コース ・法政リサーチ・コース				入学後主として 研究する科目 []
	学内進学 (経営学研究科 と大学院教育相 互協力にもとづ く入学試験)	・リーガル・スペシャリスト・コース				税 法
	飛び級 入学試験	・リーガル・スペシャリスト・コース ・公務行政コース ・法政リサーチ・コース				入学後主として 研究する科目 []

別表1

法哲学、法史学、法社会学、憲法、行政法、税法、刑法、刑事訴訟法、民法、民事訴訟法、商法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、知的財産法、政治学、政治史、政治思想史、国際政治論、行政学

別表2

英語、ドイツ語、フランス語

受験科目届出書

【自筆限定】

博士課程	後期課程	氏 名	ふりがな
コース	研究コース		
受験番号	※		

※欄は記入しないでください。

「受験する入学試験方式」欄に○を1つ付けてください。そのうえで各欄の[]内に科目を記入してください。なお、科目については、別表1ならびに別表2を参照してください。

受験する 入学試験方式	入学試験方式	コース	筆記試験 (1)	筆記試験 (2)	面接科目
	一般入学試験	研究コース	外国語 []	外国語または 入学後研究する専門科目 []	面接を実施しますが 記入は不要です
	一般入学試験 (法務博士)	研究コース	入学後研究する専門科目 []	外国語 []	面接を実施しますが 記入は不要です
	一般入学試験 (司法試験合格者)	研究コース	外国語 []		入学後研究する専門科目 []
	社会人 入学試験	研究コース	外国語 []		入学後研究する専門科目 []
	外国人留学生 入学試験	研究コース	入学後研究する専門科目 []		面接を実施しますが 記入は不要です

別表 1

法哲学、法史学、法社会学、憲法、行政法、税法、刑法、刑事訴訟法、民法、民事訴訟法、商法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、知的財産法、政治学、政治史、政治思想史、国際政治論、行政学

別表 2

英語、ドイツ語、フランス語

法学研究科

調 査 書

【自筆限定】

入学試験 方式	一般 社会人（一般） 社会人（有資格者） 外国人留学生 学内進学 学内進学（経営学研究科との大学院教育相互協力にもとづく入学試験） 飛び級 一般（法務博士） 一般（司法試験合格者） 社会人			
課程	前期課程	後期課程	氏 名	ふりがな
コース	研究コース	リーガル・スペシャリスト・コース		
	公務行政コース	法政リサーチ・コース		
受験番号	※			
学 歴	年 月 大 学 学部卒業・卒業見込み 大学院 修了・修了見込み			
職 歴	年 月 年 月 年 月 年 月 年 月			
前期課程： 卒業論文テーマまたは演習 の論文（レポート）テーマ 後期課程： 修士論文のテーマ				
将 来 の 志 望				
大 学 院 で 研 究 し た い 分 野 ・ テ ー マ	研究テーマ： （入学後研究する専門科目： ）			
指 導 を 希 望 す る 教 員 （研究コース志願者のみ記入）				
学費および生活費の負担者 （○印）	父 母 本 人 奨 学 金 そ の 他 （ ）			

[注] 1. ※欄は記入しないでください。

2. 入学試験方式、課程、コースの該当するものに○印を付してください。

法学研究科

〔作成上の注意〕

自筆で1枚以内にまとめてください。

志望理由書

①大学院への志望動機

②志望するコースとその理由

③入学後の目標と抱負

【自筆限定】

志望するコース：

氏名：

記入欄

研究テーマ・研究計画書

【自筆限定】

[illegible]

※欄には記入しないでください。

出願資格確認申請書<GPA報告書>

【自筆限定】

受験番号	※	学生証番号	
		フリガナ	
		氏 名	

[注] ※欄は記入しないでください。

コース	出願する資格に○印	出願資格（詳細は要項で確認してください。）	
研究コース		A：出願する前年度末までの総取得単位が 100 単位以上で GPA が 3.40 以上かつ必修外国語 A 評価以上の科目が 5 科目以上	*1 記入
		B：法学部 3 回生早期卒業候補者で、かつ必修外国語 A 評価以上の科目が 5 科目以上	
リーガル・ スペシャリスト・ コース		①出願する前年度末までの総取得単位が 100 単位以上で GPA が 2.65 以上（法学部）	*1 記入
		②出願する前年度末までの総取得単位が 100 単位以上で GPA が 2.90 以上（法学部以外）	*1 記入
		③TOEFL iBT®テスト 61 点以上 TOEIC® L&R テスト 600 点以上、英検®準 1 級以上の英語学力を有すること	
		④弁理士試験短答式試験合格者	
公務行政コース		⑤公認会計士試験短答式試験合格者	
		⑥税理士試験 1 科目以上合格者	
法政リサーチ・ コース		⑦司法書士試験合格者	
		⑧不動産鑑定士試験短答式試験合格者	
		⑨3 回生早期卒業候補者	

*1 研究コース出願資格 A、およびリーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース出願資格 ①②に該当する者は以下も記入してください（成績通知表で確認してください）。

受験する年度の前年度末までの総取得単位数（教職・随意科目除く） _____

受験する年度の前年度末までの累積 GPA： _____

「出願資格・要件を証明する書類」貼付用紙

【自筆限定】

入学試験 区分	学内進学入学試験		
課程	前期課程	氏 名	ふりがな
コース	リーガル・スペシャリスト・コース 公務行政コース ・ 法政リサーチ・コース		
受験番号	※		

- [注] 1.※欄は記入しないでください。
2.コースの該当するものに○印を付してください。

以下の出願資格・要件で出願する場合は、該当する番号に○印を付し、合格通知のコピー等合格したことを証明できるものを貼付してください。

① 【立命館大学各学部4回生のみ】

TOEFL iBT®テスト 61 点以上、TOEIC® L&R テスト 600 点以上、または実用英語技能検定（英検®）準 1 級以上の英語学力を有する者

- ② 弁理士試験短答式試験に合格した者
③ 公認会計士試験短答式試験に合格した者
④ 税理士試験 1 科目以上に合格した者
⑤ 司法書士試験に合格した者
⑥ 不動産鑑定士試験短答式試験に合格した者

書類貼付欄

専門演習レポートの概要

【自筆限定】（専門演習受講者のみ提出）

課程	前期課程		
コース	リーガル・スペシャリスト・コース 公務行政コース 法政リサーチ・コース	氏 名	ふりがな
受験番号	※		

【作成上の注意】

3 回生時の学部での専門演習レポートを自筆で 1,000 字以内にまとめてください。

指導教員名： _____

専門演習のテーマ： _____

専門演習レポートの概要

[illegible]

[注] 1. ※欄は記入しないでください。
2. コースの該当するものに○印を付してください。

学内進学入学試験（経営学研究科との大学院教育相互協力にもとづく入学試験）

修士論文の概要

【自筆限定】

受験番号 ※	氏名
-----------	----

[注] ※欄は記入しないでください。

【作成上の注意】

自筆で 1,000 字以内にまとめてください。

指導教員名: _____

修士論文のテーマ： _____

修士論文の概要

[illegible]

法学研究科

博士課程前期課程

研 究 計 画 書

- 以下の（１）から（４）の各事項すべてについて、指示に従って記入してください。
記入する用紙は、A4 用紙横書きとします。
各事項の書き出しには、該当の番号を記入してください。
パソコンなどで作成したものを添付してもかまいません。
- 記入した用紙をこの様式の後ろに付けて、クリップで留めて提出してください。

受験番号	※	ふりがな 氏 名	
入学試験 区 分	一般入学試験	志望する コース (該当するものを選択)	リーガル・ スペシャリスト・ / 公務行政 / 法政リサーチ・ コース コース コース
研 究 テ ー マ			

※欄には記入しないでください。

- 専攻希望分野を専攻しようと考えたきっかけ（約 500 字）
- これまでの学習・研究の状況（約 500 字）
- 出願時点にて想定する入学後の研究テーマ、および当該テーマの選定に至る学習・研究の振り返り（約 1,000 字）
- 修士論文作成に向けた具体的な研究活動の予定（約 1,000 字）

